

(仮称)防府市公共施設再編計画

骨 子

平成28年 月
防 府 市

目次

1	公共施設再編計画策定の背景と目的	1
(1)	公共施設再編計画策定の背景と目的	1
(2)	公共施設再編計画の位置付け	1
(3)	公共施設再編計画で対象とする公共施設	1
2	防府市の公共施設を取り巻く現状と課題	2
(1)	公共施設の状況	2
(2)	人口動向	3
(3)	財政状況	3
(4)	公共施設保有量、人口及び市税収入の推移	4
(5)	将来費用の試算	4
(6)	公共施設に関するアンケートの実施	5
3	公共施設の再編に向けた分析の視点及び施設評価	6
(1)	公共施設の分類別(用途別)・地域別の配置状況	6
(2)	個別施設の現状評価	8
4	公共施設再編計画	10
(1)	これまでの検討内容(公共施設マネジメント基本方針及び取組内容)	10
(2)	公共施設マネジメント基本方針との対応関係	11
(3)	取組方策	12
(4)	施設更新の優先度の設定	13
(5)	公共施設の再編イメージ	13
(6)	分類別(用途別)の施設の方向性	13
①	行政系施設	13
②	学校教育系施設	
③	子育て支援施設	
④	保健・福祉施設	
⑤	社会教育系施設	
⑥	スポーツ・公園施設	
⑦	市民文化系施設	
⑧	住宅施設	
⑨	医療施設	
⑩	観光施設	
⑪	産業系施設	
⑫	資源循環系施設	
⑬	その他施設	
5	今後の取組	14

1 公共施設再編計画策定の背景と目的

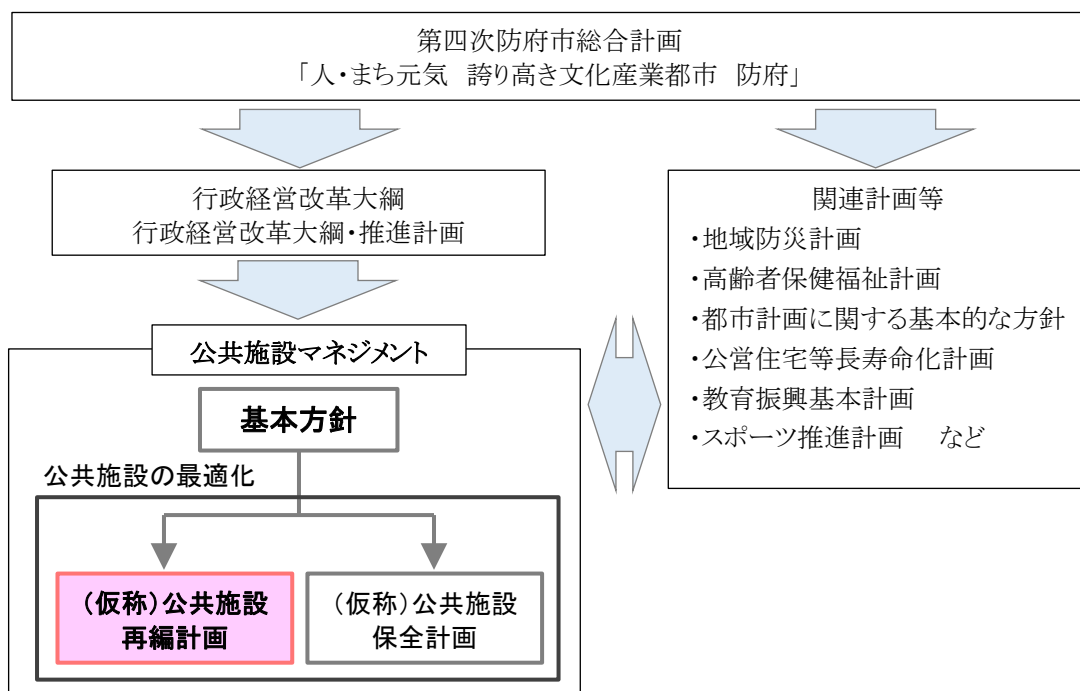
(1) 公共施設再編計画策定の背景と目的



図表 公共施設マネジメントのロードマップ

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
防府市総合計画	第四次総合計画 計画期間：平成23年度～平成32年度								次期 総合計画			
公共施設白書	施設白書作成											
基本方針		基本方針作成										
公共施設の最適化												
再編計画			再編計画作成	実施計画（随時見直し）								
保全計画			保全計画作成	実施計画（随時見直し）								

(2) 公共施設再編計画の位置付け



(3) 公共施設再編計画で対象とする公共施設

本計画においては、「防府市公共施設白書（平成25年度作成）」と同様、市が保有する建物（民間等から借用している建物を含む。）を有する施設を公共施設として定義します。ただし、道路、上下水道などのインフラ施設、文化財などは除きます。

2 防府市の公共施設を取り巻く現状と課題

(1) 公共施設の状況

① 整備状況

本市の公共施設の数、326 施設、1,398 棟、延床面積の合計は 43 万 3907.78 m²(平成 25 年 4 月 1 日現在)となっています。

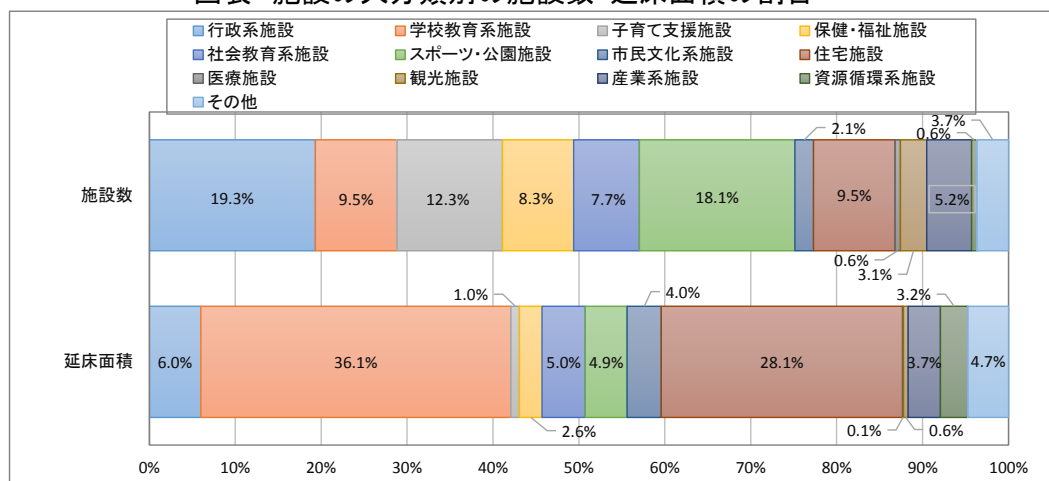
施設の分類別で見ると、延床面積では学校教育系施設と住宅施設の割合が大きく、学校教育系施設と住宅施設を合わせると総延床面積の約 64%を占めています。

図表 公共施設数量

大分類	中分類	施設数	棟数	延床面積 (m ²)	代表的な施設
行政系施設	庁舎等	11	52	18,339.75	市役所、出張所
	消防施設	17	23	7,227.33	消防庁舎、消防署出張所
	防災施設	34	34	371.15	防災倉庫、水防倉庫
	その他行政系施設	1	1	70.00	プラント倉庫
学校教育系施設	学校	28	450	154,146.76	小学校、中学校
	その他学校教育系施設	3	5	2,491.73	学校給食センター
子育て支援施設	認定こども園・幼稚園・保育所	3	7	2,397.38	保育所
	幼児・児童施設	28	28	1,854.43	留守家庭児童学級、児童館
	児童遊園	9	9	47.61	児童遊園
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	15	31	1,693.58	老人憩の家
	障害者福祉施設	5	22	3,911.18	愛光園、大平園
	保健施設	1	2	1,274.91	保健センター
	その他保健・福祉施設	6	11	4,543.06	福祉センター、中高年齢労働者福祉センター
社会教育系施設	図書館	1	2	3,132.41	防府図書館
	博物館等	2	4	6,319.14	青少年科学館、文化財郷土資料館
	公民館・学習等供用会館	16	32	10,968.93	文化センター、公民館(学習等供用会館)
	その他社会教育系施設	6	8	1,422.33	勤労青少年ホーム、海洋民俗資料収蔵庫
スポーツ・公園施設	スポーツ・レクリエーション施設	11	30	19,696.38	スポーツセンター、向島運動公園
	公園施設	47	70	976.28	公園の公衆便所、東屋、作業所等
	その他スポーツ・公園施設	1	7	477.16	花木センター
市民文化系施設	集会施設	3	3	410.50	右田会館、大日会館、北山手会館
	文化施設	2	4	13,392.59	公会堂、地域交流センター
	その他市民文化系施設	2	2	3,418.89	地域協働支援センター、天神ピア
住宅施設	市営住宅・市有住宅	31	378	121,789.93	田島住宅、坂本住宅、清水川住宅
医療施設	医療施設	2	3	478.02	休日診療所、野島診療所
観光施設	観光施設	6	29	2,287.23	大平山索道及び観光施設、まちの駅
	その他観光施設	4	5	161.04	阿弥陀寺公衆便所、毛利氏庭園公衆便所
産業系施設	産業系施設	17	61	16,262.97	青果物地方卸売市場、水産総合交流施設
資源循環系施設	資源循環系施設	2	26	13,819.75	クリーンセンター、一般廃棄物最終処分場
その他	その他	12	59	20,525.36	斎場、競輪場
総計		326	1,398	433,907.78	

【出典】防府市公共施設白書

図表 施設の大分類別の施設数・延床面積の割合



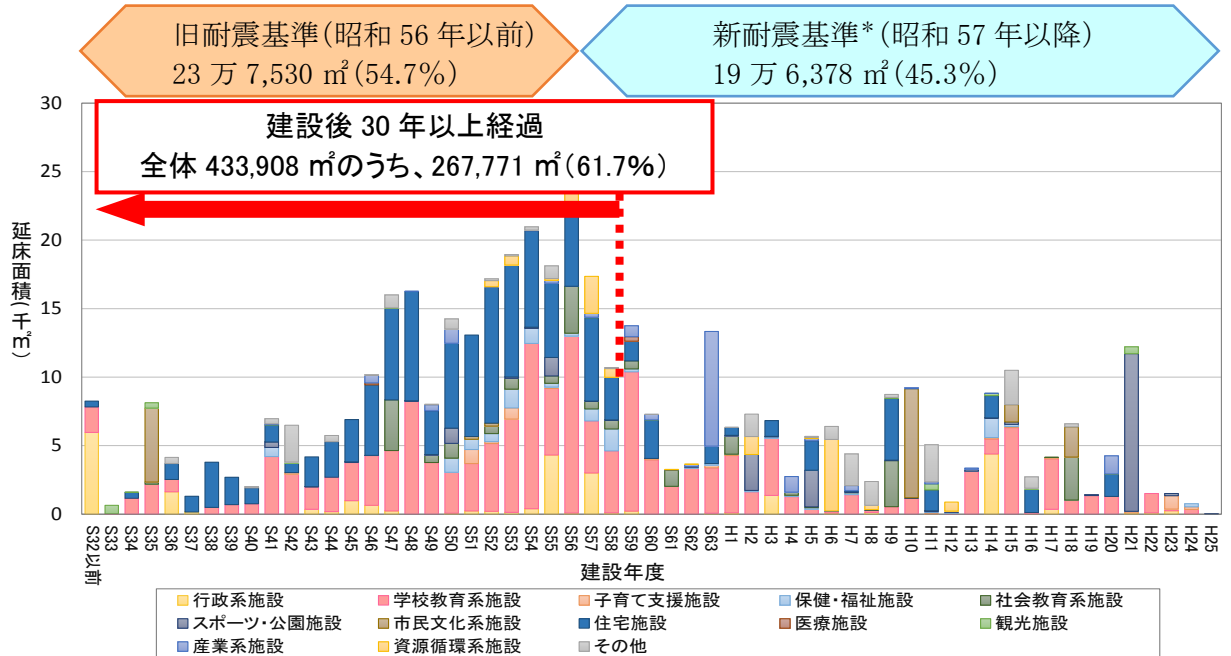
※端数処理において、比率の合計が 100%とならない場合がある。

【出典】防府市公共施設白書

② 建設年度別分布

本市の公共施設の総延床面積(約 43 万㎡)のうちの約 62%が、建設後 30 年以上経過しており、10 年後その割合は約 78%に達します。(平成 25 年 4 月 1 日現在)

図表 建設年度別に見た施設の大分類別の延床面積



【出典】防府市公共施設白書

* 新耐震基準…中規模の地震(震度 5 強程度)に対してはほとんど損傷を生じず、極めて稀にしか発生しない大規模の地震(震度 6~7 程度)に対しても人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じない事を目標としている現行の耐震基準

(2) 人口動向

本市の総人口は、平成 52 年度までに約 9.8 万人に減少すると推計されており、年齢階層別に見ると、老年人口の占める割合が約 35%まで増加するとともに、年少人口は約 11%まで減少し、人口減少・少子高齢化が一層進行する見通しです。

(3) 財政状況

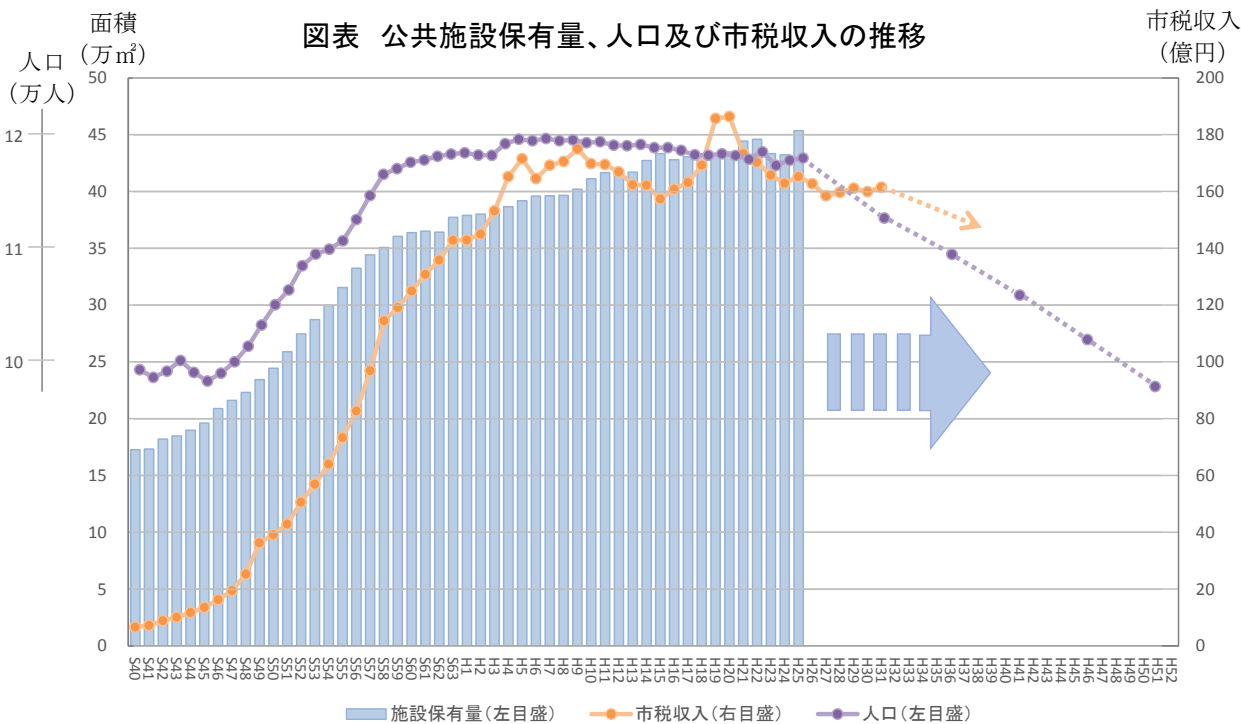
本市は、今後、人口減少、少子高齢化等による税収の低下や社会保障費の増大が見込まれることから、厳しい財政状況になることが予測されます。

さらに、公共施設やインフラ施設の維持補修・更新の需要が高まることから、その財源が必要となりますが、それを市債等によって賄えば、市債現在高の更なる増加による財政の健全性低下を招くため、財源の確保が困難な状況になることが予測されます。

(4) 公共施設保有量、人口及び市税収入の推移

本市の公共施設は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて、人口増加及び市税収入の着実な増加傾向の下でその多くが整備されてきましたが、人口は平成の時代に入り約12万人まで増加したのち、現在まで微減傾向が続いており、更に今後も減少を続けると推計されています。

市税収入についても、今後は人口減少に合わせて減少していくものと考えられており、そのような状況においても、公共施設保有量は現在も微増傾向にあるため、今後の人口減少及び税収減の状況における公共施設保有の在り方を見直すべき転換点にあるといえます。



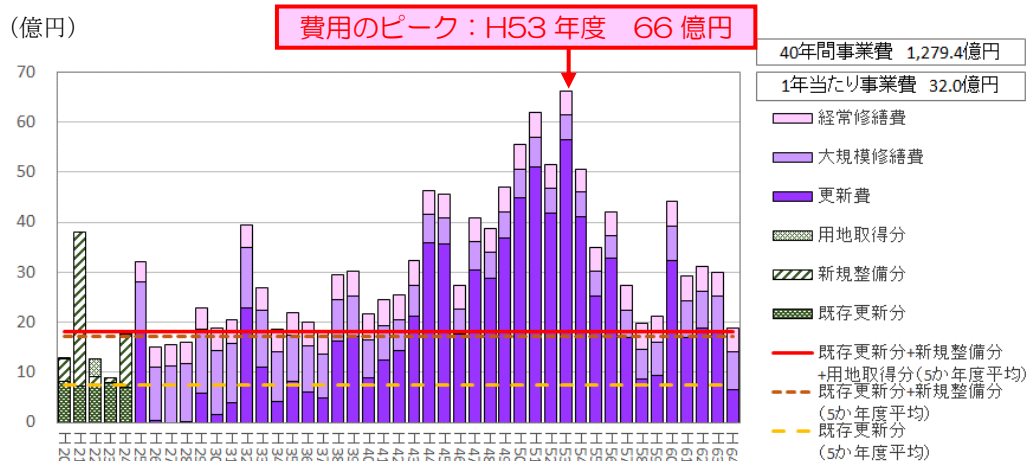
【出典】防府市公共施設マネジメント基本方針

(5) 将来費用の試算

本市では、全ての施設を現行の状態を更新した場合の今後40年間(平成25年度～平成64年度)の経常修繕、大規模修繕及び更新に係る将来費用を設定した条件により試算した結果、平成40年代前半から急増し、平成53年度のピーク時には66億円の費用がかかり、今後40年間の総費用は1,279億4,000万円、1年当たりの平均費用は32億円となる試算結果となりました。

平成20年度から平成24年度までの公共施設に係る投資的経費の実績値から求めた5か年の平均値(約7億5,000万円)と比較すると、毎年約24億5,000万円が不足することが見込まれます。

図表 将来費用の推計【公共施設】



【出典】防府市公共施設白書

(6) 公共施設に関するアンケートの実施

① 市民アンケート

平成 26 年度に公共施設マネジメント基本方針を策定するに当たり、市民の公共施設の利用状況や公共施設の在り方に対する考え方などを把握するため、市民アンケートを実施しました。

【アンケート調査の概要】

調査期間:平成 26 年 8 月 26 日(火)～9 月 10 日(水)

調査対象:平成 26 年 8 月 1 日現在、市内在住の 18 歳以上の方から 3,000 人を無作為抽出

有効回答数:1,121 人(回収率 37.4%)

② 施設利用者アンケート

再編計画を進めるに当たり、公共施設の利用実態や公共施設の在り方に対する考え方などを把握するため、施設利用者アンケートを実施しました。

【アンケート調査の概要】

調査期間:平成 27 年 1 月 28 日(水)～2 月 20 日(金)

調査対象施設数:50 施設(市民がよく利用する施設を対象)

有効回答数:1,340 人(各施設の回答上限数を 50 に設定)

調査対象施設及び有効回答数は以下のとおりです。

分類	施設名	有効回答数
老人憩の家	各地域の老人憩の家(15地域)	335
その他保健・福祉施設	中高年勤労者福祉センター(サンライフ防府)	48
図書館	防府図書館	42
博物館等	青少年科学館(ソラール)、文化財郷土資料館	12
公民館・学習等供用会館	文化センター、野島漁村センター、各地域の公民館(14地域)	587
その他社会教育系施設	勤労青少年ホーム	20
スポーツ施設	スポーツセンター(体育館、陸上競技場、武道館、運動広場)、向島運動公園	75
レクリエーション施設	サイクリングターミナル	9
文化施設	地域交流センター(アスピラート)	10
その他市民文化系施設	地域協働支援センター、天神ピア	92
観光施設	三田尻塩田記念産業公園、観光情報館(コア銀座)、まちの駅(うめてらす)	65
産業系施設	水産総合交流施設(潮彩市場防府)、防府地域職業訓練センター	45
合計		1,340

3 公共施設の再編に向けた分析の視点及び施設評価

(1) 公共施設の分類別(用途別)・地域別の配置状況

分類(用途)		地域					
		牟礼	松崎	佐波	勝間	華浦	新田
行政系施設	庁舎等	牟礼出張所		市庁舎			
	消防施設	消防署東出張所		消防本部庁舎			
学校教育系施設	学校	牟礼小学校 牟礼南小学校 牟礼中学校	松崎小学校 国府中学校	佐波小学校 佐波中学校	勝間小学校	華浦小学校 桑山中学校	新田小学校
	その他学校教育系施設				学校給食センター		
子育て支援施設	保育所	江泊保育所		宮市保育所			
	幼児・児童施設	牟礼留守家庭児童学級 牟礼南留守家庭児童学級 牟礼児童館・留守家庭児童クラブ	松崎留守家庭児童学級 ファミリーサポートセンター	佐波留守家庭児童学級 宮市児童館・留守家庭児童クラブ	勝間留守家庭児童学級	華浦留守家庭児童学級	新田留守家庭児童学級 新田第二留守家庭児童学級
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	牟礼南老人憩の家 牟礼北老人憩の家	松崎老人憩の家	佐波老人憩の家	勝間老人憩の家		新田老人憩の家
	障害者福祉施設	愛光園 大平園 なかよし園				身体障害者福祉センター わかき園	
	その他保健・福祉施設	牟礼福祉センター		宮市福祉センター 中高年齢労働者福祉センター(サンライフ防府)		保健センター	
社会教育系施設	図書館・博物館等		防府図書館			青少年科学館(ソラル)文化財郷土資料館	
	公民館・学習等供用会館	牟礼公民館	松崎公民館・学習等供用会館 文化センター	佐波公民館・学習等供用会館	勝間公民館・学習等供用会館	華浦公民館・学習等供用会館	新田公民館・学習等供用会館
	その他社会教育系施設		勤労青少年ホーム			視聴覚ライブラリー 海洋民俗資料収蔵庫	
スポーツ・公園施設	スポーツ・レクリエーション施設		サイクリングターミナル				陸上競技場 武道館 野球場 運動広場 プール
	その他スポーツ・公園施設	花木センター					
市民文化系施設	文化施設		地域交流センター(アスピラート) 公会堂				
	その他市民文化系施設		地域協働支援センター 天神ピア				
住宅施設		坂本住宅 大平山住宅 大内住宅	緑町住宅	日の出町住宅 古祖原住宅 新橋町住宅	亀塚住宅 勝間住宅	松原住宅 西石ケ口住宅 桑山住宅 石ケ口住宅 三田尻本町住宅	西田中住宅 中新田住宅
医療施設						休日診療所	
観光施設		大平山索道及び観光施設 大平山山頂公園	観光情報館(コア銀座) まちの駅(うめらす)				
産業系施設		大内ライスセンター			水産総合交流施設(潮彩市場防府)		
資源循環系施設							クリーンセンター
その他施設			駅前サービスセンター 競輪場				

凡例



破線表記は同一の建物に設置されている異なる分類(用途)の施設

■ 同じ分類(用途)の施設が同一の建物に設置されている施設

□ 1,000㎡以下 ■ 1,000㎡～10,000㎡の施設の延床面積は正方形の大きさに比例

* 対象施設・・・広く市民が利用する施設に加え、施設の延床面積が概ね200㎡以上の施設(平成27年3月31日時点)

野島	向島	中間	華城	西浦	右田	富海	小野	大道
野島出張所	向島出張所	中間出張所	華城出張所	西浦出張所	右田出張所	富海出張所	小野出張所	大道出張所
				消防署南出張所				
野島小学校	向島小学校	中間小学校	華城小学校	西浦小学校	右田小学校 玉祖小学校	富海小学校	小野小学校	大道小学校
野島中学校		華陽中学校		華西中学校	右田中学校	富海中学校	小野中学校	大道中学校
野島教員住宅							小野学校給食 共同調理場	
						富海保育所		
	向島留守家庭 児童学級	中間留守家庭 児童学級 中間第二留守家庭 児童学級	華城留守家庭 児童学級 華城第二留守家庭 児童学級	西浦留守家庭 児童学級	右田留守家庭 児童学級 玉祖留守家庭 児童学級 右田児童館・ 留守家庭児童クラブ 玉祖児童館・ 留守家庭児童クラブ	富海留守家庭 児童学級	小野留守家庭 児童学級	大道留守家庭 児童学級
	向島 老人憩の家	中間 老人憩の家	華城 老人憩の家	西浦 老人憩の家	上右田 老人憩の家 玉祖 老人憩の家	富海 老人憩の家	小野 老人憩の家	大道 老人憩の家
					右田福祉センター 玉祖福祉センター			
野島漁村 センター	向島公民館・ 学習等供用会館	中間公民館・ 学習等供用会館	華城公民館・ 学習等供用会館	西浦公民館・ 学習等供用会館	右田公民館・ 学習等供用会館	富海公民館	小野公民館	大道公民館・ 学習等供用会館
	向島運動公園							
		北山手会館			右田会館 大日会館			
	本村住宅	新前町 住宅 田島住宅 北山手住宅 中間住宅	清水川住宅 柳原南住宅 柳原北住宅 小徳田住宅	黄金通り住宅 丸山住宅	吉敷住宅 上河原住宅 佐野住宅	富海住宅		
野島診療所								
		三田尻塩田 記念産業公園						
		防府地域 職業訓練センター	青果物地方 卸売市場		育苗センター 右田 ライスセンター		大平山 市民農園 大平山牧野	
		一般廃棄物 最終処分場						
					斎場(悠久苑) と畜場			JR大道駅 自由通路

(2) 個別施設の現状評価

① 評価方法

公共施設白書のデータを可視化し、市民がよく利用する施設の特徴を掴むことを目的として、下表に整理した評価項目・評価基準により各施設の評価を行い、レーダーチャートを作成しました。

図表 評価項目

区分	評価項目	評価の視点	評価基準	
サービス (ソフト)	①設置目的	当初の設置目的と現状が合致しているか	5点 3点 1点	A:設置目的と現状が合致 B:概ね合致 C:合致していない
	②代替性	利用実態が近似する他の施設の有無(民間施設を含む)	5点 3点 1点	代替性なし(近似施設がない) どちらともいえない 代替性あり(近似施設がある)
	③地域性	設置時に想定した利用圏域と実態が乖離していないか	5点 3点 1点	利用圏域と実態が合致 概ね利用圏域と実態が合致 利用圏域と実態が乖離
	④利用状況	利用率や利用者数等	5点 4点 3点 2点 1点	A:利用状況が非常に良い (平均値+20ポイント超) B:利用状況が良い (平均値+10~+20ポイント) C:平均的な利用状況 (平均値-10~+10ポイント) D:利用状況が悪い (平均値-20~-10ポイント) E:利用状況が非常に悪い (平均値-20ポイント未満)
建築物 (ハード)	⑤施設状況	施設全体の規模や室状況(仕様・性能等)が利用に適しているか	5点 1点	余剰床なし 余剰床あり
	⑥耐震性能	耐震化の実施状況	5点 1点	耐震改修実施済・耐震改修不要 未実施
	⑦機能性	バリアフリー化状況	5点 3点 1点	概ね対応している 一部対応している 対応していない
	⑧老朽化状況	建築物の築年数	5点 4点 3点 2点 1点	~10年 11~20年 21~30年 31~40年 41年~
コスト	⑨維持管理費 ⑩事業運営費	維持管理費、光熱水費、事業運営費など毎年発生するコストの状況(m ² 当たりコスト、利用者1人当たりコスト)	5点 4点 3点 2点 1点	A:コストが非常に低い (平均値+20ポイント超) B:コストが低い (平均値+10~+20ポイント) C:平均的なコスト (平均値-10~+10ポイント) D:コストが高い (平均値-20~-10ポイント) E:コストが非常に高い (平均値-20ポイント未満)

*下記の併設施設及び民間から建物を借用している施設については、⑥耐震性能⑦機能性⑧老朽化状況⑨維持管理費の評価は行わない。□

併設施設・・・出張所、留守家庭児童学級(一部)、留守家庭児童クラブ、右田会館
民間から建物を借用している施設・・・地域協働支援センター、天神ピア

② 評価結果

a) 行政系施設

ア 市庁舎

区分	評価項目	現状評価
サービス(ソフト)	①設置目的	当初の設置目的に合致している。
	②代替性	利用実態が近似する他の施設はない。
	③地域性	設置時に想定した利用圏域と合致している。
	④利用状況	複合的なサービスの提供を行っているため、利用状況の把握は困難である。
建築物(ハード)	⑤施設状況	余剰床・スペースはない。
	⑥耐震性能	耐震化対象建物 17 棟のうち、耐震診断が未実施の建物が 3 棟、耐震改修が必要な建物は 10 棟あり、これらの建物については耐震化対策を実施する必要がある。
	⑦機能性 (バリアフリー化状況)	一部対応している。
	⑧老朽化状況	ほとんどの建物が建設後 30 年以上経過した施設であり、建物や設備等の老朽化対策が課題となっている。
コスト	⑨維持管理費	比較対象となる施設がないため、評価対象外とする。
	⑩事業運営費	
管理運営状況		直営で管理運営している。

レーダーチャート



1 点の枠よりも内側にある点は評価対象外であることを意味している。

イ 出張所

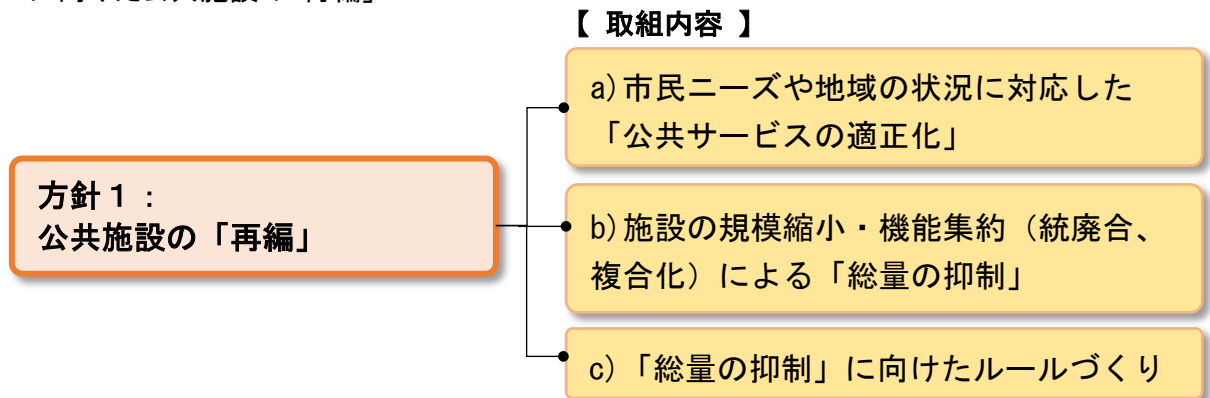
- ・
- ・
- ・

4 公共施設再編計画

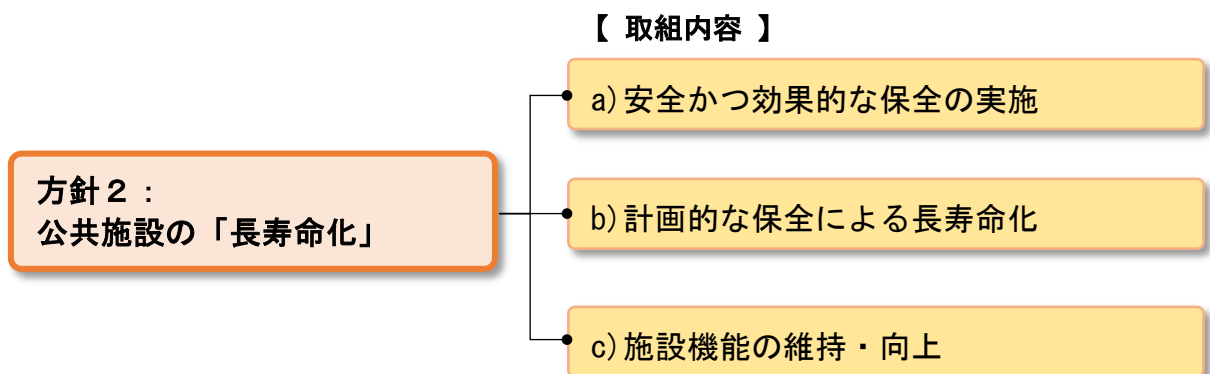
(1) これまでの検討内容(公共施設マネジメント基本方針及び取組内容)

本市の公共施設を取り巻く課題を踏まえ、今後、公共施設マネジメントを推進していくための基本方針と取組内容を定めました。

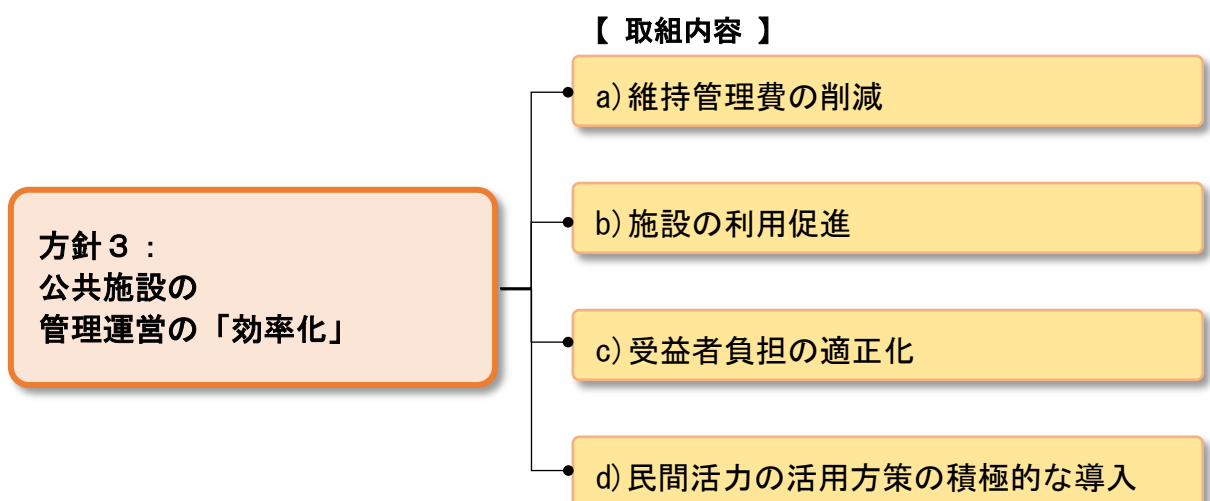
方針1 社会情勢・市民ニーズの変化や財政状況に対応した持続可能な公共サービスの提供に向けた公共施設の「再編」



方針2 安全性や経済性を重視した計画的かつ適切な施設保全による公共施設の「長寿命化」



方針3 民間活力の活用や市民参画による公共施設の管理運営の「効率化」



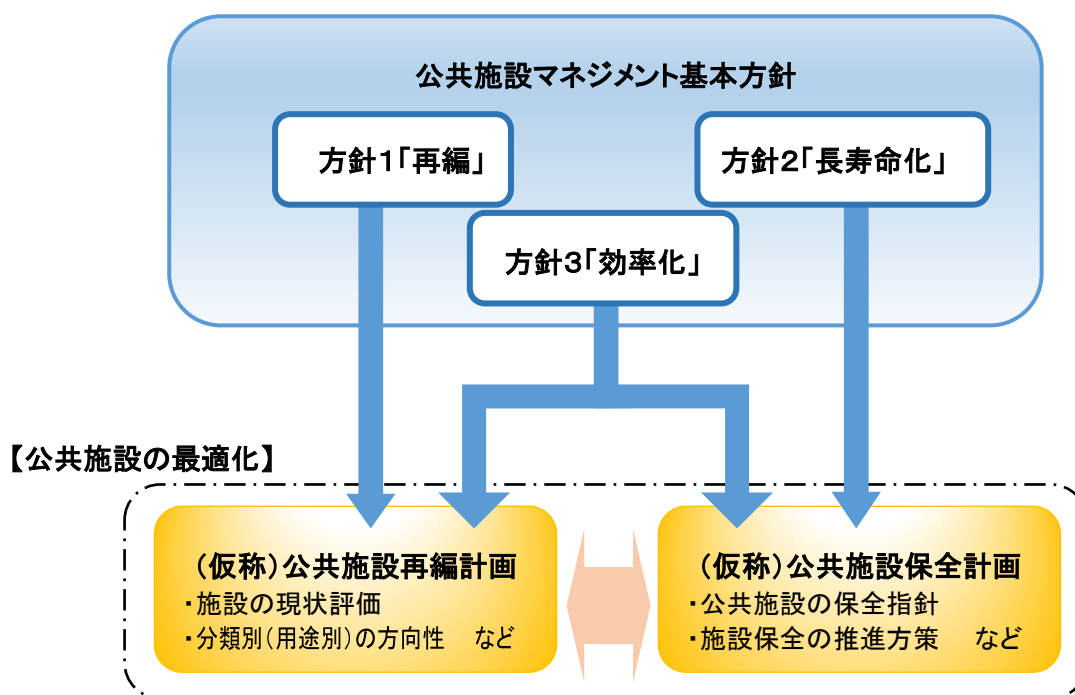
(2) 公共施設マネジメント基本方針との対応関係

公共施設マネジメント基本方針に沿って、「(仮称)公共施設再編計画」及び「(仮称)公共施設保全計画」を定めていきます。

方針1「再編」については「(仮称)公共施設再編計画」において、方針2「長寿命化」については「(仮称)公共施設保全計画」において取り組んでいくことになります。

方針3「効率化」については、双方の取組内容に関わるため、それぞれの計画において対応する内容を整理します。

図表 公共施設マネジメントの体系



(3) 取組方策

公共施設マネジメント基本方針で策定した「取組内容」について、本計画で具体化した以下の「取組方策」により公共施設マネジメントを推進していきます。

方針 1：社会情勢・市民ニーズの変化や財政状況に対応した持続可能な公共サービスの提供に向けた公共施設の「再編」

a) 市民ニーズや地域の状況に対応した「公共サービスの適正化」

取組方策①：公共サービスの現状把握

・ 公共施設に対する市民ニーズが、地域の状況に対応した適正なものになっているかの検証を行っていく必要があります。当初の設置目的と現状がそぐわない状況になっていないか、利用状況が極端に低い施設がないか、あるいは同様の機能を有する施設が同一地域や近隣地域にないかなど、まず、現状を確認します。

取組方策②：地域に対応した公共サービスの見直し

取組方策③：市民との情報共有

b) 施設の規模縮小・機能集約（統廃合、複合化）による「総量の抑制」

取組方策①：施設機能の集約化の可能性検討

取組方策②：施設の有効活用による市民サービスの向上

取組方策③：公有地などの売却収入の財源化

c) 「総量の抑制」に向けたルールづくり

取組方策①：施設総量の抑制につながる方策検討の原則化

取組方策②：施設の有効活用方策の原則化

取組方策③：ライフサイクルコストの縮減に配慮した施設整備の推進

方針 2：公共施設の「長寿命化」 ⇒ ※ 「(仮称)公共施設保全計画」に記載

方針 3：民間活力の活用や市民参画による公共施設の管理運営の「効率化」

a) 維持管理費の削減 ⇒ ※ 「(仮称)公共施設保全計画」に記載

b) 施設の利用促進

取組方策①：施設の有効活用

c) 受益者負担の適正化

取組方策①：受益者負担の適正化

d) 民間活力の活用方策の積極的な導入

取組方策①：公民連携の導入による維持管理の推進

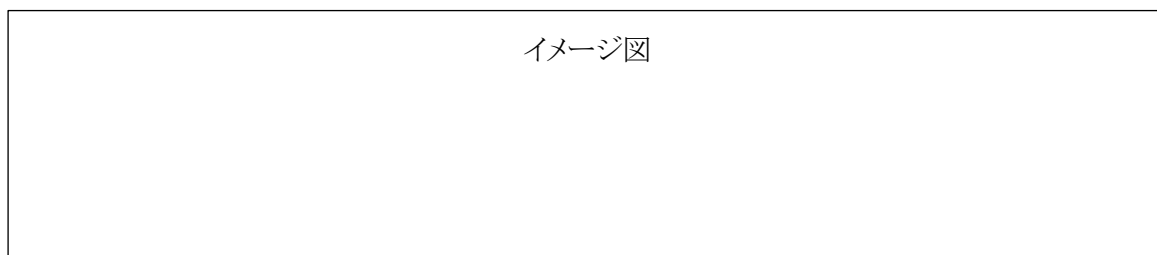
取組方策②：市民協働のまちづくりの可能性検討

(4) 施設更新の優先度の設定

公共施設の更新に当たって、優先度の設定を行います。

(5) 公共施設の再編イメージ

公共施設の再編イメージを以下に示します。



(6) 分類別(用途別)の施設の方向性

公共施設白書や現状評価結果等を踏まえ、分類別(用途別)の今後の大きな方向性を以下に整理します。

① 行政系施設

a) 市庁舎

対象施設	市庁舎
分類別(用途別)の施設の方向性	市庁舎は、築後経過年数や劣化状況を踏まえて、現在進められている市庁舎建替えに向けた検討をさらに進めるものとする。その際、他施設との複合化の可能性の検討も行うこととする。

b) 出張所

② 学校教育系施設

a) 小学校

- ・
- ・
- ・

5 今後の取組